

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第四課

1. 基本情報

国名：バングラデシュ人民共和国（バングラデシュ）

案件名：人材育成奨学計画

The Project for Human Resource Development Scholarship

G/A 締結日：2022 年 10 月 26 日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本事業の位置付け
バングラデシュにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの協力重点分野においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、その中核となる行政官等の育成が期待されている。

1) 中央政府及び地方政府に係る行政能力の向上

バングラデシュ政府は第 8 次五カ年計画（2020/21-2024/25）において、2041 年までに先進国入りするという長期目標を達成するためには、引き続きガバナンスの改善が必要不可欠であるとし、行政能力の向上を重要施策の一つに位置づけている。特に、全国民に質の高い公共サービスを提供できるよう、より民主的で健全なガバナンスを実現するためには、官僚機構の更なる効率化とそれを下支えする中央・地方政府の公務員の能力強化が必須としており、本事業により、同分野の課題解決の中核を担う行政官育成に寄与することが期待されている。

2) 司法制度及び政策に係る行政能力の向上

当国政府は、第 8 次五カ年計画において、司法制度の確立と、制度の適切な運用及び人材育成を重要な課題と位置づけており、本事業により、同分野の課題解決の中核を担う行政官育成に寄与することが期待されている。

3) 都市／地域開発計画及び政策に係る行政能力の向上

バングラデシュでは、過去 10 年以上にわたる年率 6%以上の経済成長の下、急速な都市化が進んでおり、当国政府の第 8 次五カ年計画では、都市機能の強化に向けた戦略として、増大するインフラ整備ニーズへの対応や、中央政府から地方自治体への予算と権限の移譲等を挙げている。しかし、急速な都市化に、行政サービス、都市計画に沿ったインフラの整備が追い付いておらず、都市環境は悪化している。また、都市部にリソースが集中する傾向が見られる中、農村部では相対的に貧困率が高く、調和の取れた持続的発展のた

めの施策が急務となっており、本事業により、同分野の課題解決の中核を担う行政官育成に寄与することが期待されている。

4) 経済計画/政策及び公共財政管理/公共投資管理に係る行政能力の向上

当国政府は、第8次五カ年計画において、公共財政の持続的管理と適切な金融政策を重要な改革の一つと位置づけている。また、バングラデシュは2000年から、健全性規則の向上、中央銀行の監視能力の強化、民間銀行の参入拡大による競争性の向上を目指す銀行セクター改革プログラムを実施しており、本事業は同分野の課題解決の中核を担う行政官育成に寄与することが期待されている。

(2) 中核人材育成分野に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

本事業で対象とする分野「行政能力の向上」「経済計画及び政策に係る行政能力向上」「法的能力及び政策に係る能力の向上」「都市／農村計画及び政策に係る能力の向上」「公共財政管理及び公共投資管理に係る能力向上」は対バングラデシュ国別開発協力方針（2018年2月）に記載されている援助の基本方針「中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却」への取組を支援することや、重点分野「行政能力向上」と合致する。また、対バングラデシュ JICA 国別分析ペーパー（2019年3月）においても、「中所得国化に向けた全国民が受益可能な経済成長の加速化」及び「社会脆弱性の克服」を重点課題として掲げ、ガバナンスの改善のために政府機能の強化、行政サービス向上を図る必要があると分析してしており、本事業我が国及び JICA の協力方針・分析との整合性が認められる。

さらに、本事業を通じて SDGs（持続可能な開発目標）のゴール4「質の高い教育をみんなに」及びゴール11「包摂的、安全、強靱で、持続可能な都市と人間住居の構築」及びゴール16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進、万人の司法へのアクセスの提供、効果的で説明責任を有し包摂的な機構の構築」等に貢献すると考えられることから、本事業の実施を支援する必要性は高い。

(3) 他の援助機関の対応

バングラデシュにおいて類似事業を実施する主なドナーとして、オーストラリア、英国等の欧米諸国や韓国、中国等のアジア各国が奨学金事業を実施している。

3. 事業概要

(1) 事業目的

バングラデシュ政府の中核において活躍することが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することによ

り、当国の開発課題の解決のための人材の育成及び我が国と当国政府との人的ネットワークの構築を図り、もって当国の開発課題の解決及び人材面からの二国間関係の強化に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

該当なし。

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

学位（修士・博士）を取得する若手行政官等 33 名

(4) 事業内容

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に、最大 33 名（修士課程 30 名、博士課程 3 名）の留学生が、本邦大学院において、バングラデシュにおける優先開発課題に係る知識の習得のために留学することに対して、必要な経費を支援するもの。また、優先課題へより具体的に対応するべく 4 期分の計画を事前に策定し、同一大学にて戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施する。なお、本年はその第 2 年次事業として実施するものである。

(5) 総事業費

476 百万円（概算協力額（日本側）：476 百万円、バングラデシュ側：0 円）

(6) 事業実施期間

2022 年 7 月～2027 年 3 月を予定（計 57 ヶ月）

(7) 事業実施体制

本事業の円滑な実施のために、バングラデシュにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、バングラデシュ政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：財務省、人事省、計画省、教育省、在バングラデシュ日本国大使館、JICA バングラデシュ事務所

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

留学生は、開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供する、JICA 開発大学院連携プログラムの積極的な受講を奨励されている。

また、下記の長期研修プログラムを実施し、各分野を対象とした人材育成も行っている。

- ① イノベティブ・アジア：経済分野
- ② アジア地域投資促進・産業振興：産業振興分野
- ③ SDGs グローバルリーダー：行政分野
- ④ 持続可能な都市開発：都市開発分野

- ⑤ 道路アセットマネジメント技術の中核人材育成：インフラ維持・管理分野
- ⑥ 電力・エネルギーの自律的開発のための人材の育成：電力分野
- ⑦ 食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）：農業分野
- ⑧ 子どもの学びの改善：教育分野
- ⑨ 法・司法分野の中核人材：司法分野
- ⑩ 仙台防災枠組に貢献する防災中核人材育成：防災分野
- ⑪ 住民参加型の地方行政：行政分野
- ⑫ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）：保健分野
- ⑬ きれいな街のための中核人材育成：環境管理分野

2) 他援助機関等の援助活動
特になし。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：C
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項
特になし。

3) ジェンダー分類

【対象外】「(GI) ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件」
 <分類理由>本事業では、ジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組について指標等を設定するに至らなかったため。ただし、留学生募集時に、女性の応募勧奨を計画している。特に、都市/地域開発といった重点課題に関するSTEM（科学・技術・工学・数学）分野で勧奨する。

(10) その他特記事項
特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名		基準値 (2022年実績 値)	目標値(2028年) (事業完了1年後)
留学する学生数(名)	修士	0	30
	博士 ¹	0	3
留学生の学位取得率(%) ²	修士	0	95
	博士	0	65

(2) 定性的効果

- ・ 本事業の実施により、若手行政官等が我が国において学位(修士・博士)を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・ これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定・政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化される。
- ・ 留学生受入による、二国間の相互理解及び友好親善関係の構築、受入大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化に資する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

特になし。

(2) 外部条件

- ・ 留学生本人が病気や事故等のトラブルに遭わない。
- ・ 留学生が帰国後に所属先を離職しない。
- ・ 同国政府の人材育成に対する政策が変更されない。
- ・ 治安が悪化しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去の人材育成奨学計画において、訪日留学生選定の対象省庁が少ないために優秀な留学生の確保が十分とはいえない例もあり、対象省庁を拡大するなどして、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるよう工夫する。

¹ 博士課程については、原則として過去に本事業で修士学位を取得したものの中から複合的な条件に合致する人材がいる場合のみ受け入れる。

² 学位取得率については、4期分の計画(3.(3)事業内容参照)全体における目標値とする。また、「5.(2)外部条件」に記載する外部条件が得られないことにより達成できなかった事例については母数に含めない。

さらに、優秀な人材を獲得すべくより多くの候補者に応募してもらえるよう、2020年度の募集過程において、JDSの帰国留学生や受入れ大学教員が参加し体験談を共有するオンラインセミナーを開催したところ、応募者数が前年度比で約45%増加したことから、今後もこのような取組を継続する予定である。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及びJICAの協力量針・分析に合致し、中核人材の育成を通じて、行政能力の向上に資するものであり、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール4「質の高い教育をみんなに」及びゴール11「住み続けられるまちづくりを」、及びゴール16「平和と公正をすべての人に」等に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後のモニタリング計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後のモニタリング取りまとめ時期

4. (1)に記載の目標年。ただし、定性的効果については、4年に一度調査を行い、取りまとめる。

以 上